

平成 29 年 3 月 10 日

国土交通政策研究所

国土交通政策研究第 137 号

「訪日外国人旅行者の国内訪問地域分布及び訪問地選択に関する調査研究」の公表
～地方部誘客に向け、SNS データ分析等により「人々の意識」に着目した調査を実施～

国土交通政策研究所では、地方部への一層の誘客に向け、SNS データ分析等により、旅行行動を決定する「人々の意識」に着目した調査研究を行いました。

調査の結果、地方部への一層の誘客には現在の訪日客の動線を変化させる必要性を確認しました。また、人々の認知と来訪には一定の相関も確認できたほか、地方部への一層の誘客に向けオンラインメディアを使ってプロモーションを行う場合は、『適切なコンテンツ作成』『持続的な情報発信』『持続的な PDCA サイクルの実践』が重要であるとの示唆が得られました。

(1) 目的

「明日の日本を支える観光ビジョン」(平成 28 年 3 月)で掲げられた目標のうち、『地方部(三大都市圏以外)での外国人延べ宿泊者数 2020 年 7000 万人泊』に着目し、訪日外国人旅行者の地方部誘客に関する今後の取組みの検討に資すること

(2) 主な調査研究内容(○)とその結果(・)【概要】

- 訪日外国人旅行者の国内訪問地域分布の実態を分析
 - ・地方部の中でも特定の道県に訪問が集中
 - ・目標値の達成には、現在の訪日外国人旅行者の動線を抜本的に変化させる必要
- SNS データ等を活用し、認知度と宿泊者数との相関関係やイメージの形成状況を調査
 - ・認知と来訪には一定の相関も。「都道府県名」だけでなく「具体の都市名」「地名」の認知も重要
 - ・SNS 等データは、地域の認知イメージを一定程度推測することも可能であり、受け皿整備やプロモーション展開の際の参考に用いるのに有用
- ケーススタディを通じオンラインメディアの望ましいプロモーションのあり方を考察
 - ・プロモーションのコンテンツとメディアが適切に噛み合えば地域への大幅誘客が実現した例も
 - ・オンライン型のプロモーションでは、効果測定が可能な環境のもとで、PDCA サイクルを継続的に回し続けることが重要

※本調査研究は調査研究に用いた各種データを用いて相関の有無等をマクロ的に分析したものである。

<お問い合わせ先>

国土交通省 国土交通政策研究所(中央合同庁舎 2 号館 15 階) 十河(そごう)、平田
電話:03-5253-8111(代表(内線 53836)) / 03-5253-8816(国土交通政策研究所直通)
FAX:03-5253-1678 E-Mail: pri@mliit.go.jp